

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第79期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町62)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	28,635,310	27,997,336	30,869,130	31,622,123	32,482,249
経常利益	(千円)	523,558	404,520	821,055	880,819	1,476,279
当期純利益	(千円)	494,153	151,372	94,538	572,288	921,423
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数	(千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額	(千円)	13,166,937	13,398,951	13,377,055	13,870,845	14,538,414
総資産額	(千円)	25,045,680	24,408,799	25,365,382	25,505,199	28,051,047
1株当たり純資産額	(円)	711.14	723.71	722.54	749.24	785.35
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益	(円)	26.68	8.17	5.10	30.91	49.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.6	54.9	52.7	54.4	51.8
自己資本利益率	(%)	3.8	1.1	0.7	4.2	6.5
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	11.2	36.6	58.7	16.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,941	1,534,450	1,746,189	2,558,521	1,249,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,981	141,870	175,291	254,694	1,125,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,264	61,601	36,985	111,633	146,633
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,346,371	10,961,091	9,076,595	11,268,789	11,246,736
従業員数	(名)	332	330	333	338	335

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載をしておりません。
4 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

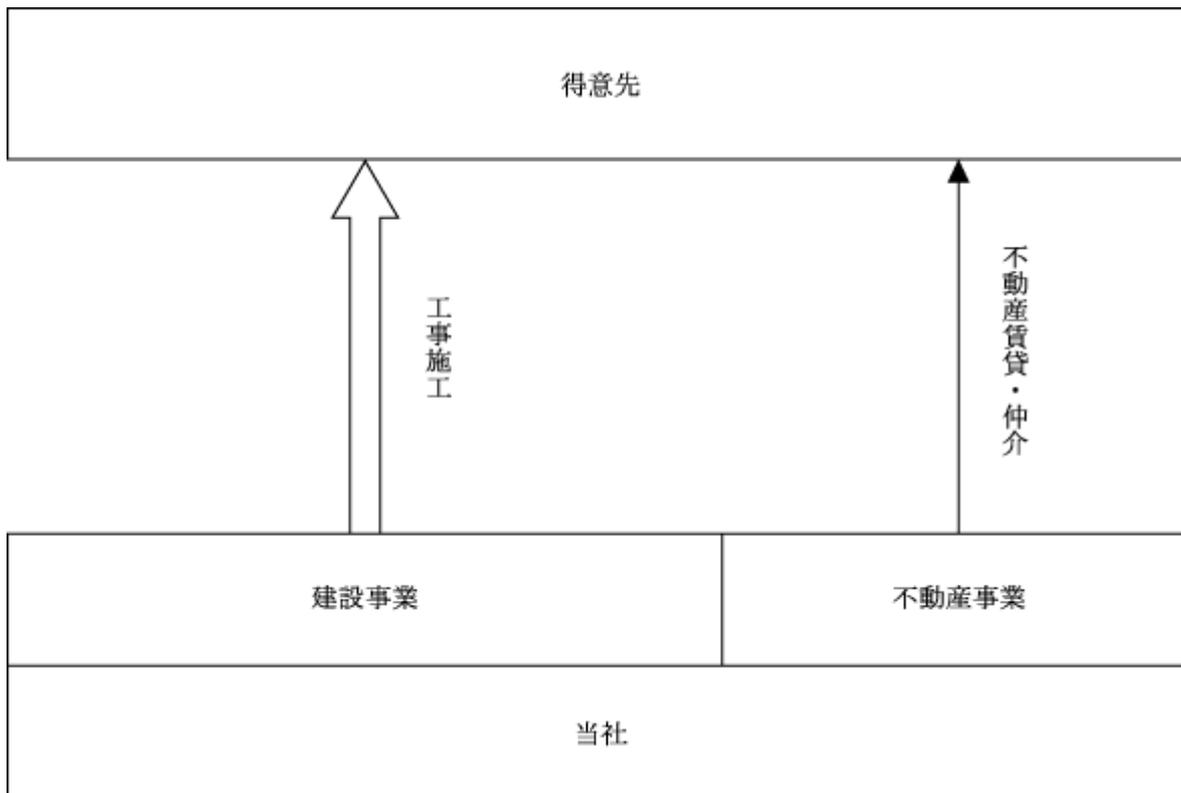
2 【沿革】

年月	沿革
大正9年11月	大阪市西区鞠上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業
大正11年10月	倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置
昭和4年5月	東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置
昭和11年12月	大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転
昭和17年2月	本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転
昭和22年2月	高松市に高松支店(現、四国支店)を設置
昭和23年1月	東京支店を東京都新宿区三栄町に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了
昭和27年4月	京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置
昭和46年1月	本店機能を本社機能と営業店機能に分離
昭和47年1月	定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加
昭和47年11月	宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立
昭和48年2月	宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特 48)第2816号を取得
昭和49年1月	戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立
平成元年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテツ・ガイア(子会社)を設立
平成2年3月	鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化
平成3年2月	大阪本店を大阪市西区立売堀に移転
平成3年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年8月	京都支店を京都市中京区に移転
平成10年10月	ISO9001(94年度版)認証取得
平成12年10月	道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化
平成14年6月	大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理
平成14年7月	ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡
平成14年11月	Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算
平成14年12月	株式会社アーキテツ・ガイアの全株式を譲渡
平成15年2月	再生計画認可決定が確定
平成15年3月	本社、大阪本店を大阪府中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転
平成15年10月	ISO9001認証取得
平成16年1月	フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議
平成18年2月	大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定
平成18年5月	東京支店を東京都新宿区四谷に移転
平成20年10月	ISO14001認証取得

3 【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
335	44.8	21.2	6,874

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	334
不動産事業	1
合計	335

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は134名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による財政政策と日銀の金融緩和政策等を背景に、企業業績の拡大や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業におきましては、公共投資及び民間投資ともに堅調に推移する中、建設技能労働者の労務費が引き続き上昇している一方で、建設資材価格が横ばいに推移するなど幾分落ちついてきたこともあり、経営環境は比較的安定的に推移しました。

こうした状況の中で当社は、伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すべく、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）をさらに向上させ、業績と企業価値を向上させるため諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、受注高は348億15百万円、前期比5.3%の増加となりました。発注者別の内訳は、官庁工事18.3%、民間工事81.7%となっております。

売上高につきましては、完成工事高は320億33百万円、前期比2.6%の増加、不動産事業等売上高は4億48百万円、前期比13.7%の増加となり、合計324億82百万円、前期比2.7%の増加となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事8.1%、民間工事91.9%であります。この結果、次期への繰越工事高は264億29百万円、前期比11.8%の増加となりました。

また、利益面におきましては、売上総利益は31億17百万円、前期比24.9%の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、16億61百万円、前期比1.7%の増加となりました。この結果、営業利益は14億56百万円、前期比69.0%の増加、経常利益は14億76百万円、前期比67.6%の増加、当期純利益は9億21百万円、前期比61.0%の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当セグメントにおきましては、売上高は320億33百万円（前期比2.6%の増加）となり、営業利益は12億16百万円（前期比81.1%の増加）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにおきましては、売上高は4億48百万円（前期比13.7%の増加）となり、営業利益は2億39百万円（前期比26.1%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加の一方で、仕入債務の増加があったことから、12億49百万円の増加（前年同期は25億58百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や定期預金の預入れにより、11億25百万円の減少（前年同期は2億54百万円の減少）となりました。財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期借入金の返済などにより、1億46百万円の減少（前年同期は1億11百万円の減少）となりました。

この結果、資金の当事業年度末残高は112億46百万円となり、前事業年度に比べ22百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率
建設事業	33,057	34,815	1,758	5.3%
合計	33,057	34,815	1,758	5.3%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率
建設事業	31,227 (98.8%)	32,033 (98.6%)	806	2.6%
不動産事業	394 (1.2%)	448 (1.4%)	53	13.7%
合計	31,622 (100.0%)	32,482 (100.0%)	860	2.7%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率
建設事業	23,648	26,429	2,781	11.8%
合計	23,648	26,429	2,781	11.8%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、財政政策や金融政策による改善への期待感から設備投資の回復基調が見受けられるものの、景気の回復とともに技能労働者の不足や生産性の向上など、受注競争と相まって、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すべく、「人財育成」を企業継続・成長の根幹と位置づけ、『3つの品質』をさらに向上させることにより、業績の拡大と企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記のうち将来の事項に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少が見込まれ、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行い、また、企業の社会的責任として環境問題への取組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行っておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は227億17百万円であり、前事業年度末に比べ22億30百万円増加（10.9%増加）しました。この主な要因は、完成工事未収入金が14億47百万円、現金預金が5億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は53億33百万円であり、前事業年度末に比べ3億15百万円増加（6.3%増加）しました。この主な要因は、投資有価証券が4億64百万円増加したことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は118億46百万円であり、前事業年度末に比べ19億14百万円増加（19.3%増加）しました。この主な要因は、工事未払金が10億84百万円、預り金が5億37百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は16億66百万円であり、前事業年度末に比べ35百万円減少（2.1%減少）しました。この主な要因は、退職給付引当金が41百万円減少したことによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産残高は145億38百万円であり、前事業年度末に比べ6億67百万円増加（4.8%増加）しました。この主な要因は、別途積立金が4億円、繰越利益剰余金が4億19百万円それぞれ増加した一方で、有価証券評価差額金が1億61百万円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により、12億49百万円の資金が増加しています（前年同期は25億58百万円の増加）。この主な要因は、売上債権の増加12億28百万円、法人税等の支払額5億40百万円、工事損失引当金の減少1億68百万円などにより資金が減少しましたが、税引前当期純利益14億44百万円、仕入債務の増加10億49百万円、その他の流動負債の増加8億25百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により11億25百万円の資金が減少しています（前年同期は2億54百万円の減少）。この主な要因は、投資有価証券の取得7億7百万円、定期預金の預入3億30百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により、1億46百万円の資金が減少しています（前年同期は1億11百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払90百万円、短期借入金返済50百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)経営成績の分析

当事業年度の売上高は324億82百万円となり、前事業年度に比べ8億60百万円増加（前期比2.7%増加）しました。この主な要因は、完成工事高が前事業年度に比べ8億6百万円増加したことによるものです。

売上総利益は、31億17百万円（売上総利益率9.6%）となり、前事業年度に比べ6億21百万円増加（前期比24.9%増加）しました。この主な要因は、完成工事高の増加と利益率の改善により完成工事総利益が5億71百万円増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、16億61百万円となり、前事業年度に比べ27百万円増加（前期比1.7%増加）しました。この主な要因は、人件費が37百万円増加したことによるものです。

この結果、営業利益は14億56百万円（売上高営業利益率4.5%）、経常利益は14億76百万円（売上高経常利益率4.5%）となり、前事業年度に比べ営業利益は5億94百万円増加（前期比69.0%増加）、経常利益は5億95百万円増加（前期比67.6%増加）となりました。当期純利益は9億21百万円（売上高当期純利益率2.8%）となり、前事業年度より3億49百万円増加（前期比61.0%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
中央大通りFNビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	711,862		287,500 (1,041)	999,535	
淀屋橋三井ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	121,331		60,363 (58)	181,694	
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	建設事業	事務所	140,023	334	190,350 (1,432)	341,643	87
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸用地		93	137,066 (4,388)	137,160	
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸マンション	125,377	4,848	61,517 (462)	192,040	
(東京都調布市)	不動産事業	賃貸用事務所	55,806		124,245 (229)	180,052	
(東京都文京区)	不動産事業	賃貸マンション	38,226		232,425 (297)	271,058	

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	事務所	38,535	100
東京支店 (東京都新宿区)	建設事業	事務所	41,170	92
四国支店 (香川県高松市)	建設事業	事務所	3,600	31
京都支店 (京都市下京区)	建設事業	事務所	8,701	25

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ブレードサーバー (ハード・ソフトウェア)	管理部門	1セット	5年間	2,343	585

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		20,861,000		4,694,612	3,943,139	

資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	152			662	824	
所有株式数(単元)		1,518	2	6,053			12,994	20,567	294,000
所有株式数の割合(%)		7.38	0.01	29.43			63.18	100.0	

- (注) 1 自己株式2,349,031株は「個人その他」に2,349単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ991単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	2,915	13.98
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常磐町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	579	2.78
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	515	2.47
川 手 利 之	大阪府豊中市	499	2.39
奥 村 哲 夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,293	44.55

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,349千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.26%)あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,349,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 294,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株(議決権991個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	2,349,000		2,349,000	11.26
計		2,349,000		2,349,000	11.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,215	60,750
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,349,031		2,349,031	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、経営体質の強化のための内部留保金の充実等を勘案しつつも、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、次のとおりとさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	92,559	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		藤 木 玄 三	昭和39年 5月11日	昭和62年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成15年 2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役本社情報システム部長 当社取締役執行役員本社営業統括部 長 当社取締役常務執行役員営業担当 当社取締役常務執行役員営業統括 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,915	
代表取締役 専務	執行役員 営業本部長	藤 木 敏 嗣	昭和26年 4月 8日	昭和50年 4月 平成 6年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社倉敷支店営業部長 当社倉敷支店長 当社執行役員 倉敷支店長 当社取締役 当社常務執行役員倉敷支店長 当社専務執行役員倉敷支店長 当社代表取締役専務執行役員営業本 部長(現任)	(注) 3	23	
取締役 常務	執行役員 大阪本店長	長 嶋 秀 元	昭和26年10月30日	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社大阪本店営業部長 当社大阪本店副店長 当社大阪本店長 当社執行役員大阪本店長 当社常務執行役員大阪本店長 当社取締役常務執行役員大阪本店長 (現任)	(注) 3	21	
取締役 常務	執行役員 技術兼CS 本部長	寺 上 芳 史	昭和26年 7月18日	昭和45年 3月 平成 7年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社四国支店工事部長 当社四国支店副店長 当社四国支店長 当社執行役員四国支店長 当社常務執行役員四国支店長 当社常務執行役員技術兼CS本部長 当社取締役常務執行役員技術兼CS 本部長(現任)	(注) 3	19	
取締役 常務	執行役員 管理本部長	岸 本 章	昭和28年12月23日	昭和51年 4月 平成14年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成28年 4月	当社入社 当社倉敷支店管理部長 当社本社管理部長 当社管理本部長 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	(注) 3	9	
監査役 (常勤)		菊 池 一 吉	昭和35年 2月 5日	昭和57年 4月 平成27年 4月 平成28年 6月	当社入社 当社本社部長 当社監査役(現任)	(注) 6	2	
監査役		菊 地 靖	昭和17年10月15日	昭和43年 2月 昭和52年10月 昭和59年 2月 平成 8年 6月	川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人就任 当社監査役(現任)	(注) 4		
監査役		秋 山 洋	昭和44年 8月 6日	平成 6年 4月 平成10年 9月 平成11年 7月 平成14年 1月 平成15年 1月 平成27年 6月	大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務 所入所 北京市嘉潤律師事務所(J & J Law Firm)勤務 北京大学法学部進修終了 御堂筋法律事務所パートナー 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								2,992

(注) 1 監査役 菊地 靖及び秋山 洋の両氏は社外監査役であります。

- 2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。
代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は3名で、常務執行役員倉敷支店長伊澤健二、執行役員東京支店長長尾進也、執行役員営業担当浅野 洋で構成されております。
- 3 取締役 藤木玄三、藤木敏嗣、長嶋秀元、寺上芳史、岸本 章の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 菊地 靖の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 秋山 洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 菊池一吉の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

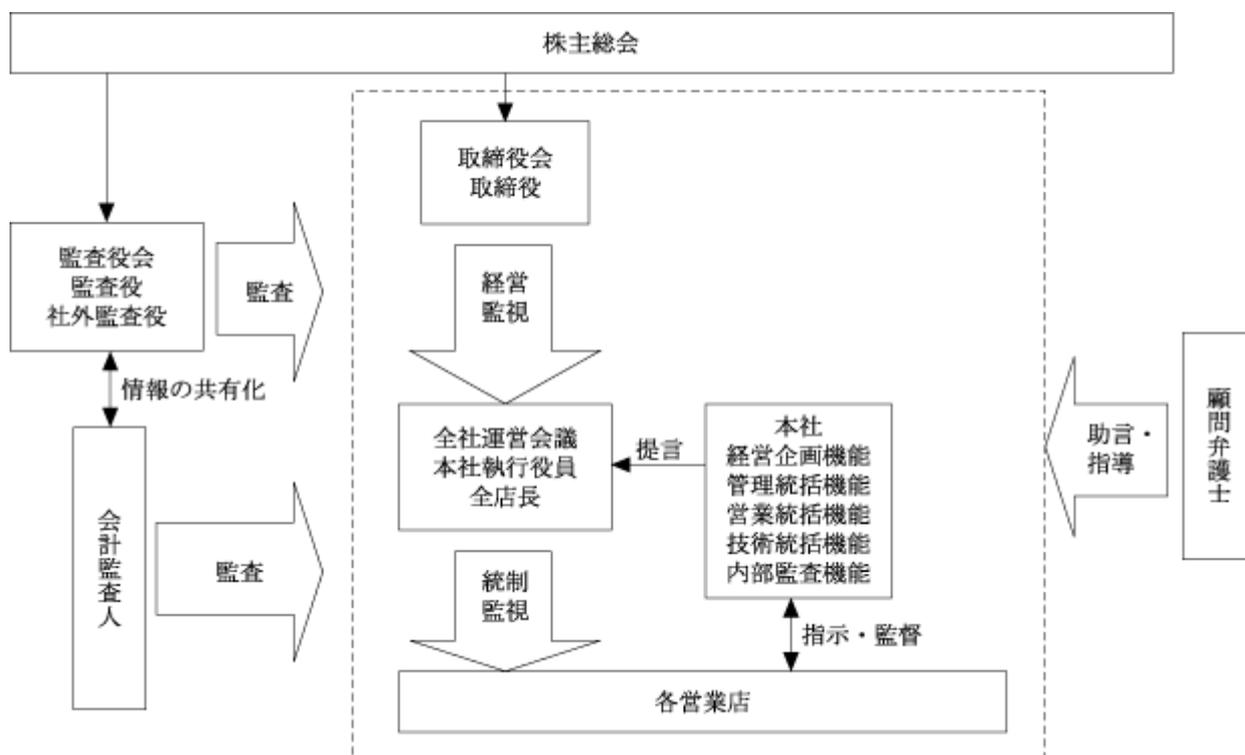
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、5名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて8名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、監査体制の強化、充実を図るため、監査役、会計監査人は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は、平成18年5月26日に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 井上 嘉之 氏

業務執行社員 森村 照私 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外監査役との関係

当社は、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により客観的な経営監視等が行われることで十分に確保できると考えられるため社外取締役は選任しておらず、現状の体制を採用しております。また、社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

菊地靖氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

また、秋山洋氏は、弁護士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	6名	105,154千円		
監査役	4名	15,600千円	(うち社外監査役	3名 7,200千円)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行なう旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,378,789	11,886,736
受取手形	706,984	495,261
電子記録債権	38,474	31,365
完成工事未収入金	6,256,529	7,704,351
販売用不動産	41,844	165,498
未成工事支出金	¹ 931,656	990,786
前払費用	14,823	20,261
繰延税金資産	246,172	253,616
その他	872,834	1,170,454
貸倒引当金	1,200	1,100
流動資産合計	20,486,908	22,717,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,269,510	² 2,309,414
減価償却累計額	946,602	987,636
建物（純額）	1,322,908	1,321,777
構築物	15,495	15,495
減価償却累計額	9,458	9,364
構築物（純額）	6,037	6,131
車両運搬具	5,260	5,260
減価償却累計額	5,260	5,260
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具	18,647	18,371
減価償却累計額	18,627	18,365
工具器具（純額）	19	5
備品	133,614	151,821
減価償却累計額	91,421	104,390
備品（純額）	42,192	47,431
土地	² 1,170,673	² 1,135,680
リース資産	21,198	21,198
減価償却累計額	14,195	17,115
リース資産（純額）	7,002	4,082
有形固定資産合計	2,548,834	2,515,109
無形固定資産		
借地権	44,275	44,275
ソフトウェア	7,389	13,015
リース資産	2,542	
その他	3,842	3,662
無形固定資産合計	58,049	60,953

(単位：千円)

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,151,492	2 1,615,944
出資金	1,425	1,425
長期貸付金	18,480	18,324
従業員に対する長期貸付金	7,439	6,794
長期前払費用	2,570	5,657
繰延税金資産		51,825
その他	1,671,078	1,496,566
貸倒引当金	441,080	438,788
投資その他の資産合計	2,411,406	2,757,751
固定資産合計	5,018,290	5,333,814
資産合計	25,505,199	28,051,047

(単位：千円)

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	194,451	159,255
工事未払金	6,880,053	7,964,618
短期借入金	50,000	
リース債務	5,789	2,987
未払金	336,872	410,306
未払法人税等	353,800	344,279
未成工事受入金	1,310,555	1,353,711
預り金	49,037	586,837
前受収益	5,790	6,399
賞与引当金	425,946	623,032
完成工事補償引当金	41,100	47,100
工事損失引当金	1 168,000	
その他	110,731	347,831
流動負債合計	9,932,130	11,846,360
固定負債		
リース債務	5,039	2,106
退職給付引当金	1,525,537	1,484,304
資産除去債務	25,996	26,256
繰延税金負債	19,512	
その他	126,135	153,604
固定負債合計	1,702,223	1,666,272
負債合計	11,634,353	13,512,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	24,069	33,326
その他利益剰余金		
別途積立金	8,506,000	8,906,000
繰越利益剰余金	528,548	948,148
利益剰余金合計	9,058,617	9,887,474
自己株式	119,502	119,563
株主資本合計	13,633,727	14,462,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,118	75,890
評価・換算差額等合計	237,118	75,890
純資産合計	13,870,845	14,538,414
負債純資産合計	25,505,199	28,051,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	第78期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第79期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 31,227,823	1 32,033,982
不動産事業等売上高	394,299	448,266
売上高合計	31,622,123	32,482,249
売上原価		
完成工事原価	2 28,923,931	2 29,158,249
不動産事業等売上原価	202,590	206,775
売上原価合計	29,126,521	29,365,024
売上総利益		
完成工事総利益	2,303,892	2,875,733
不動産事業等総利益	191,709	241,491
売上総利益合計	2,495,601	3,117,224
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	642,698	630,466
賞与引当金繰入額	118,381	165,447
退職給付費用	33,184	35,613
貸倒引当金繰入額	6,446	3,339
減価償却費	31,698	35,394
その他	814,273	797,527
販売費及び一般管理費合計	1,633,789	1,661,109
営業利益	861,812	1,456,114
営業外収益		
受取利息	1,405	1,657
有価証券利息	2,416	5,046
受取配当金	16,666	17,472
受取手数料	4,510	4,290
受取家賃	2,595	2,865
受取保険金	463	141
雑収入	4,599	9,421
営業外収益合計	32,657	40,896
営業外費用		
支払利息	2,271	8,870
支払手数料	5,360	3,519
支払保証料	1,633	5,233
雑支出	4,384	3,108
営業外費用合計	13,649	20,731
経常利益	880,819	1,476,279

(単位：千円)

	第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取和解金	82,857	
特別利益合計	82,857	
特別損失		
固定資産除売却損	3 45,515	3 254
投資有価証券売却損	74	
ゴルフ会員権評価損	3,400	17,912
訴訟損失	23,275	13,907
特別損失合計	72,264	32,075
税引前当期純利益	891,412	1,444,204
法人税、住民税及び事業税	401,647	521,582
法人税等調整額	82,523	1,199
法人税等合計	319,124	522,781
当期純利益	572,288	921,423

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,793,126	6.2	1,569,040	5.4
労務費		1,525,663	5.3	1,349,286	4.6
外注費		22,186,131	76.7	22,948,582	78.7
経費		3,419,010	11.8	3,291,340	11.3
(うち人件費)		(2,035,973)	(7.0)	(2,178,519)	(7.5)
計		28,923,931	100.0	29,158,249	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価		14,082	7.0	7,200	3.5
不動産賃料原価		188,507	93.0	199,574	96.5
(うち減価償却費)		(35,542)	(17.5)	(37,194)	(18.0)
計		202,590	100.0	206,775	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

第78期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	18,515	8,406,000	261,792	8,686,307
会計方針の変更 による累積的影響額				144,436	144,436
会計方針の変更 を反映した当期首残高	4,694,612	18,515	8,406,000	117,355	8,541,870
当期変動額					
剰余金の配当		5,554		61,095	55,541
別途積立金の積立			100,000	100,000	
当期純利益				572,288	572,288
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		5,554	100,000	411,192	516,746
当期末残高	4,694,612	24,069	8,506,000	528,548	9,058,617

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	119,472	13,261,447	115,608	13,377,055
会計方針の変更 による累積的影響額		144,436		144,436
会計方針の変更 を反映した当期首残高	119,472	13,117,010	115,608	13,232,618
当期変動額				
剰余金の配当		55,541		55,541
別途積立金の積立				
当期純利益		572,288		572,288
自己株式の取得	30	30		30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			121,510	121,510
当期変動額合計	30	516,716	121,510	638,227
当期末残高	119,502	13,633,727	237,118	13,870,845

第79期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	24,069	8,506,000	528,548	9,058,617
会計方針の変更 による累積的影響額					
会計方針の変更 を反映した当期首残高	4,694,612	24,069	8,506,000	528,548	9,058,617
当期変動額					
剰余金の配当		9,256		101,822	92,565
別途積立金の積立			400,000	400,000	
当期純利益				921,423	921,423
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9,256	400,000	419,600	828,857
当期末残高	4,694,612	33,326	8,906,000	948,148	9,887,474

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	119,502	13,633,727	237,118	13,870,845
会計方針の変更 による累積的影響額				
会計方針の変更 を反映した当期首残高	119,502	13,633,727	237,118	13,870,845
当期変動額				
剰余金の配当		92,565		92,565
別途積立金の積立				
当期純利益		921,423		921,423
自己株式の取得	60	60		60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			161,228	161,228
当期変動額合計	60	828,796	161,228	667,568
当期末残高	119,563	14,462,523	75,890	14,538,414

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第78期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第79期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	891,412	1,444,204
減価償却費	72,281	76,495
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,446	2,392
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	5,600	6,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	59,717	197,086
工事損失引当金の増減額 (は減少)	157,000	168,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24,371	41,233
受取利息及び受取配当金	20,488	24,177
支払利息	2,271	8,870
受取和解金	82,857	
固定資産除売却損益 (は益)	45,515	254
ゴルフ会員権評価損	3,400	17,912
訴訟損失	23,275	13,907
売上債権の増減額 (は増加)	2,883,448	1,228,990
未成工事支出金の増減額 (は増加)	176,568	59,130
販売用不動産の増減額 (は増加)	13,666	6,346
差入保証金の増減額 (は増加)	7,995	113,365
その他の流動資産の増減額 (は増加)	296,491	318,472
仕入債務の増減額 (は減少)	1,110,809	1,049,368
未成工事受入金の増減額 (は減少)	98,344	43,155
長期未収入金の増減額 (は増加)	4,800	2,136
その他の流動負債の増減額 (は減少)	49,970	825,945
その他	1,058	40,449
小計	2,572,419	1,776,371
利息及び配当金の受取額	20,504	22,959
利息の支払額	2,211	8,845
法人税等の支払額	115,047	540,718
和解金の受取額	82,857	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,558,521	1,249,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	640,000
定期預金の払戻による収入	410,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	365,417	27,653
投資有価証券の取得による支出	120,970	707,045
投資有価証券の売却による収入	1,041	
貸付金の回収による収入	1,661	775
保険積立金の積立による支出	22,514	19,698
その他	48,495	41,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,694	1,125,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	6,061	5,735
配当金の支払額	55,541	90,836
自己株式の取得による支出	30	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,633	146,633
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,192,193	22,052
現金及び現金同等物の期首残高	9,076,595	11,268,789
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,268,789	1 11,246,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....10～50年

建物及び構築物以外... 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示
損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	89千円	千円

- 2 担保提供資産
投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。
担保に供されている資産

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
投資有価証券	20,958千円	21,024千円
建物	731,322千円	711,862千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	1,039,780千円	1,020,386千円

(損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	第78期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第79期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	23,994,270千円	25,222,164千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は下記のとおりであります。

	第78期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第79期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	158,333千円	7,612千円

- 3 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。

	第78期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第79期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	29,128千円	千円
構築物	0千円	千円
工具器具	0千円	0千円
備品	186千円	75千円
借地権	16,200千円	千円
電話加入権	千円	179千円
計	45,515千円	254千円

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,347,216	600		2,347,816

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,541	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,565	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第79期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,347,816	1,215		2,349,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,565	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,559	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第78期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第79期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預金勘定	11,378,789千円	11,886,736千円
預入期間3か月超の定期預金	110,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	11,268,789千円	11,246,736千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部門における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
1年以内	20,700千円	22,488千円
1年超	115,575千円	350,438千円
計	136,275千円	372,926千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
1年以内	9,836千円	10,534千円
1年超	13,449千円	2,915千円
計	23,286千円	13,499千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形、電子記録債権、及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式等であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券のうち、満期がある債券につきましては、格付けの高い債券に限定しているため、リスクは僅少であります。

営業債務であります電子記録債務及び工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。短期借入金、主に営業取引に係る資金調達であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

前事業年度(平成27年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,378,789	11,378,789	
(2) 受取手形	706,984		
貸倒引当金(*1)	105		
	706,879	706,879	
(3) 電子記録債権	38,474		
貸倒引当金(*1)	5		
	38,468	38,468	
(4) 完成工事未収入金	6,256,529		
貸倒引当金(*1)	932		
	6,255,597	6,255,597	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	874,386	874,386	
資産計	19,254,120	19,254,120	
(1) 電子記録債務	194,451	194,451	
(2) 工事未払金	6,880,053	6,880,053	
(3) 未払金	336,872	336,872	
負債計	7,411,377	7,411,377	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,886,736	11,886,736	
(2) 受取手形	495,261		
貸倒引当金(*1)	56		
	495,205	495,205	
(3) 電子記録債権	31,365		
貸倒引当金(*1)	3		
	31,362	31,362	
(4) 完成工事未収入金	7,704,351		
貸倒引当金(*1)	878		
	7,703,473	7,703,473	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,126,877	1,126,877	
資産計	21,243,654	21,243,654	
(1) 電子記録債務	159,255	159,255	
(2) 工事未払金	7,964,618	7,964,618	
(3) 未払金	410,306	410,306	
負債計	8,534,181	8,534,181	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、及び(4) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金、及び(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	277,106	489,066

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,378,789			
受取手形	706,984			
電子記録債権	38,474			
完成工事未収入金	6,256,529			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		105,000	15,000	
合計	18,380,777	105,000	15,000	

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,886,736			
受取手形	495,261			
電子記録債権	31,365			
完成工事未収入金	7,704,351			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		420,000	100,000	
合計	20,117,715	420,000	100,000	

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	751,708	403,881	347,826
	債券			
	国債・地方債等	20,958	19,988	969
	その他			
	小計	772,666	423,870	348,795
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	101,720	102,157	437
	小計	101,720	102,157	437
合計		874,386	526,027	348,358

2 当期中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,041		74
合計	1,041		74

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	490,646	381,523	109,122
	債券			
	国債・地方債等	21,024	19,991	1,032
	その他	318,584	316,900	1,683
	小計	830,254	718,416	111,838
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101,068	101,313	245
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	195,555	200,000	4,445
	小計	296,623	301,313	4,690
合計		1,126,877	1,019,729	107,148

2 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,763,764	1,926,737
会計方針の変更による累積的影響額	144,436	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,908,201	1,926,737
勤務費用	96,277	95,277
利息費用	15,265	15,413
数理計算上の差異の発生額	18,747	198,717
退職給付の支払額	111,753	134,473
退職給付債務の期末残高	1,926,737	2,101,673

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	358,874	395,781
期待運用収益	8,971	9,894
数理計算上の差異の発生額	7,597	11,528
事業主からの拠出額	75,963	82,723
退職給付の支払額	40,429	43,576
年金資産の期末残高	395,781	433,295

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	697,207	778,609
年金資産	395,781	433,295
	301,425	345,313
非積立型制度の退職給付債務	1,229,530	1,323,063
未積立退職給付債務	1,530,955	1,668,377
未認識数理計算上の差異	5,417	184,072
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,525,537	1,484,304
退職給付引当金	1,525,537	1,484,304
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,525,537	1,484,304

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	96,277	95,277
利息費用	15,265	15,413
期待運用収益	8,971	9,894
数理計算上の差異の費用処理額	20,344	31,590
確定給付制度に係る退職給付費用	122,915	132,387

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	19%	19%
株式	20%	18%
一般勘定	59%	61%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.05%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率

前事業年度及び当事業年度において、平成27年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	13,604千円	14,535千円
賞与引当金	140,988	192,267
工事損失引当金	55,608	
未払事業税	25,851	24,610
工事未払金		19,568
借地権	5,362	
販売用不動産	2,507	897
未成工事支出金	4,006	21,171
その他	2,251	1,991
繰延税金資産小計	250,178	275,042
評価性引当額	4,006	21,426
繰延税金資産合計	246,172	253,616
(固定)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	133,728千円	134,536千円
退職給付引当金	493,981	454,572
資産除去債務	8,407	8,039
ゴルフ会員権	7,442	12,531
投資有価証券	2,662	969
繰延税金資産小計	646,221	610,469
評価性引当額	551,320	524,810
繰延税金資産合計	94,901	85,658
繰延税金負債		
有形固定資産	3,173	2,540
その他有価証券評価差額金	111,239	31,257
その他		34
繰延税金負債合計	114,413	33,832
繰延税金資産及び負債の純額	19,512	51,825

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	第78期 (平成27年3月31日)	第79期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
住民税均等割等	3.5	1.6
評価性引当額の増減	8.5	0.8
税額控除		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	1.6
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	36.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が21,149千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,904千円、その他有価証券評価差額金が1,755千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、東京都、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,807,556	2,118,430
	期中増減額	310,873	18,143
	期末残高	2,118,430	2,136,573
期末時価		3,169,056	3,439,551

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得等（東京都文京区賃貸マンション274,531千円、F Nビル改修44,631千円、調布ビル改修24,950千円等）、減少は、賃貸等不動産の減価償却（35,396千円）によるものです。当事業年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得等（東京都品川区賃貸マンション52,208千円等）、減少は、賃貸等不動産の減価償却（37,194千円）によるものです。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	344,515	418,773
	賃貸費用	188,507	199,574
	差額	156,007	219,198

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,227,823	394,299	31,622,123
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	31,227,823	394,299	31,622,123
セグメント利益	672,041	189,771	861,812
セグメント資産	23,323,409	2,181,789	25,505,199
その他の項目			
減価償却費	36,738	35,542	72,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,249	346,270	366,519

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	32,033,982	448,266	32,482,249
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	32,033,982	448,266	32,482,249
セグメント利益	1,216,748	239,365	1,456,114
セグメント資産	25,726,603	2,324,443	28,051,047
その他の項目			
減価償却費	39,300	37,194	76,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,983	56,154	98,138

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	有限会社三榮 物流研究所	大阪市 中央区	10,000	保険の代理 店業	被所有 直接 8.13	当社の保 険代理店	保険取引	30,855		

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	有限会社三榮 物流研究所	大阪市 中央区	10,000	保険の代理 店業	被所有 直接 8.13	当社の保 険代理店	保険取引	40,336		
	トヨタカロー ラ新大阪株式 会社	大阪市 淀川区	100,000	自動車の販 売・修理	被所有 直接 0.10	建設工事の 受注	建設工事の 受注	26,020	完成工事 未収入金	360

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	749.24円	785.35円
1株当たり当期純利益金額	30.91円	49.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	572,288	921,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,288	921,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,513	18,512

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得および、自己株式の処分に係る事項を決議し、当該事項に係る議案は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において可決されました。

(1)自己株式の取得

会社法第156条の規定に基づき、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次の通り自己株式を取得しようとするものであります。

- 取得する株式の数
普通株式3,000,000株を限度とします。
- 株式を取得すると引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金銭とし、総額金225,000,000円を限度とします。
- 株式を取得することができる期間
平成28年7月1日から平成29年3月31日

(2) 自己株式の処分

将来の建設需要の落ち込みが予測される中、事業継続・発展に支障が生じないようにするため、他社との連携、安定した株主構成の下で適正なガバナンスを構築していくことを視野に入れ、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

1. 処分する株式の種類及び数 普通株式総数1,700,000株
2. 払込金額 1株につき75円
3. 処分の方法 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。

株式会社大正銀行	500,000株
東洋プロパティ株式会社	500,000株
明石被服興業株式会社	500,000株
丸五基礎工業株式会社	200,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	300,600	352,303
トヨタ自動車(株)第1回AA型種類株式	20,000	211,960
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,600	106,177
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
倉敷紡績(株)	500,000	97,500
(株)ナリス化粧品	80,000	81,600
東洋プロパティ(株)	17	48,771
関西国際空港土地保有(株)	640	32,000
(株)キングジム	25,078	21,065
サノヤスホールディングス(株)	50,000	11,100
西日本建設業保証(株)	8,750	4,200
(株)T & Dホールディングス	3,400	3,568
(株)倉敷国際ホテル	6,000	3,000
(株)大正銀行	46,396	2,753
(株)大阪建設会館	30,620	1,531
その他(8銘柄)	15,956	3,250
計	1,293,057	1,080,781

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債 (292回)	5,000	5,190
利付国債 (310回)	15,000	15,834
第6回(株)三菱ケミカルホールディングス 無担保社債	100,000	102,060
第8回三菱UFJ信託銀行(株)社債 (劣後特約付)	100,000	114,460
第531回東京電力ホールディングス(株)社債	80,000	81,672
第532回東京電力ホールディングス(株)社債	20,000	20,392
三菱UFJ証券ホールディングス(株) クレジットリンク債(T6252)	100,000	97,755
三菱UFJ証券ホールディングス(株) クレジットリンク債(T6253)	100,000	97,800
計	520,000	535,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,269,510	49,186	9,283	2,309,414	987,636	50,317	1,321,777
構築物	15,495			15,495	9,364	0	6,131
車両運搬具	5,260			5,260	5,260		0
工具器具	18,647		276	18,371	18,365	13	5
備品	133,614	20,821	2,613	151,821	104,390	15,507	47,431
土地	1,170,673	17,215	52,208	1,135,680			1,135,680
リース資産	21,198			21,198	17,115	2,919	4,082
有形固定資産計	3,634,400	87,223	64,381	3,657,242	1,142,132	68,757	2,515,109
無形固定資産							
借地権				44,275			44,275
ソフトウェア				99,920	86,904	5,288	13,015
リース資産				17,268	17,268	2,542	
その他				3,662			3,662
無形固定資産計				165,126	104,172	7,831	60,953
長期前払費用	8,684	4,434	3,797	9,320	3,662	1,346	5,657

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000		1.10%	
1年以内に返済予定のリース債務	5,789	2,987		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,039	2,106		平成29年4月～ 平成30年4月
合計	60,829	5,094		

(注) 1 リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	2,019	87		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	442,280	1,463		3,856	439,888
賞与引当金	425,946	623,032	422,621	3,324	623,032
完成工事補償引当金	41,100	47,100	41,100		47,100
工事損失引当金	168,000		160,387	7,612	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額等であります。
賞与引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際支給額との差額であります。
工事損失引当金の当期減少額「その他」は、損失見積額の減少による取崩額であります。
退職給付引当金は、退職給付会計関係の注記を行っているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	9,204
預金	
当座預金	59,864
普通預金	10,886,021
定期預金	930,036
別段預金	1,608
計	11,877,532
合計	11,886,736

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社TFDコーポレーション	348,948
興亜工業株式会社	67,176
岩瀬コスファ株式会社	30,800
住友重機械工業株式会社	12,500
利昌工業株式会社	10,260
その他	25,577
計	495,261

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成28年4月	5,198
5月	106,006
6月	371,853
7月	3,737
8月	8,465
計	495,261

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
学校法人成城学園	584,980
日本郵便株式会社	460,449
株式会社伸和技研	326,683
東洋ビューティー株式会社	306,107
社会福祉法人やまゆり会	297,440
その他	5,728,690
計	7,704,351

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成28年3月期計上額	7,696,718
平成27年3月期以前計上額	7,633
計	7,704,351

d 販売用不動産

項目	金額(千円)
土地	165,498

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
近畿地方	16,989.72	165,498

e 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
931,656	29,217,380	29,158,249	990,786

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	31,274千円
労務費	27,499千円
外注費	729,630千円
経費	202,381千円
計	990,786千円

f その他

区分	金額(千円)
長期未収入金(宗教法人 ウェスレアン・ホーリネス淀橋教会)	419,000
長期預金(マルチコーラブル預金)	100,000
保険積立金(日本生命保険相互会社)	672,028
その他	305,537
計	1,496,566

負債の部

a 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一工業株式会社	360,360
株式会社仲本工業	246,037
住友電設株式会社	196,966
株式会社中電工	152,066
株式会社ビルシステム	114,451
その他	6,894,736
計	7,964,618

b 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
1,310,555	24,401,751	24,358,596	1,353,711

(注) 損益計算書の完成工事高32,033,982千円と上記完成工事高への振替高24,358,596千円との差額7,675,386千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,668,377
未認識数理計算上の差異	184,072
計	1,484,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第79期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月21日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。